



2021年3月12日

各位

会社名 日本郵政株式会社
代表者名 取締役兼代表執行役社長 増田 寛也
(コード番号：6178 東証第一部)
問合せ先 I R 室 (TEL. 03-3477-0206)

日本郵政グループと楽天グループによる資本・業務提携のお知らせ

日本郵政株式会社（東京都千代田区、取締役兼代表執行役社長 増田 寛也／以下「日本郵政」）、日本郵便株式会社（東京都千代田区、代表取締役社長兼執行役員社長 衣川 和秀／以下「日本郵便」）と楽天株式会社（東京都世田谷区、代表取締役会長兼社長 三木谷 浩史／以下「楽天」）は、物流、モバイル、DXなど様々な領域での連携を強化することを目的に、本日、業務提携合意書を締結しました。

また、日本郵政と楽天は、両社グループ間の関係を強化するため、同日、日本郵政による楽天への出資を内容とする株式引受契約を締結しましたので、お知らせします。

日本郵政グループは、全国を網羅する郵便局や物流のネットワークを基盤に、人々の生活に必要不可欠な社会インフラとしての役割を担っています。一方、楽天グループは70以上のサービスと1億以上の楽天会員を有し、独自の経済圏を形成しています。

両社グループは、本資本・業務提携に基づき、お客様の利便性の向上、地域社会への貢献、そして事業の拡大を目的に、両社グループの経営資源や強みを効果的に生かしたシナジーの最大化を図ります。

また、両社グループは、引き続き、関係の更なる深化の可能性について幅広く検討してまいります。

1. 業務提携の概要

両社グループは、以下の内容の業務提携を行うこととし、詳細を協議します。

物流

- 共同の物流拠点の構築
- 共同の配送システム及び受取サービスの構築
- 日本郵便及び楽天の両社が保有するデータの共有化
- 新会社設立を含む物流DXプラットフォームの共同事業化
- R F C（楽天フルフィルメントセンター）の利用拡大及び日本郵便のゆうパック等の利用拡大に向けた、日本郵便・楽天両社の協力・取り組み

モバイル

- 郵便局内のイベントスペースを活用した楽天モバイルの申込み等カウンターを設置
- 日本郵便の配達網を活用したマーケティング施策の実施

DX

- 楽天グループから日本郵政グループに対するDXに精通する人材の派遣
- 楽天グループによる日本郵政グループのDX推進への協力

また、両社グループは、業務提携を目指して以下の事項について検討します。

金融

- キャッシュレスペイメント分野等での協業
- 保険分野での協業

EC

- 物販分野での協業

両社グループは、以上のほかにも企業価値の向上に資する戦略的な提携について協議、検討します。

2. 出資の概要

- 出資方法 第三者割当増資による募集株式の引受け
- 引受株式数 131,004 千株
- 出資金の額 149,999 百万円
- 出資比率 8.32%
- 出資金の払込期日 2021年3月29日(月)(予定)

3. 資本・業務提携先の概要

(2020年12月31日現在)

(1) 名 称	楽天株式会社
(2) 所 在 地	東京都世田谷区玉川一丁目14番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長兼社長 三木谷 浩史
(4) 事 業 内 容	インターネットサービス、フィンテック及びモバイル
(5) 資 本 金	205,924 百万円
(6) 設 立 年 月 日	1997年2月
(7) 発 行 済 株 式 数	1,434,573,900 株
(8) 決 算 期	12月末
(9) 従 業 員 数	23,841 人
(10) 大株主及び持株比率 (発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合)	合同会社クリムゾングループ (16.62%) 三木谷浩史 (12.94%) 三木谷晴子 (9.73%) 日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) (6.00%) (株)日本カストディ銀行 (信託口) (3.48%) NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY (2.12%) (株)日本カストディ銀行 (信託口7) (1.51%) THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051 (1.40%) カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株) (1.17%) STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (1.09%)

(11) 当事会社間の関係			
資 本 関 係	該当事項はありません。		
人 的 関 係	該当事項はありません。		
取 引 関 係	当社と楽天は、物流分野に加えて、フィンテック、モバイル及びその他領域における戦略的提携に向け業務提携合意書を締結しております。(2021年3月12日現在)		
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。		
(12) 最近3年間の経営成績及び財政状態			
決 算 期 (連 結)	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期
資 本 合 計	776,207	737,200	629,014
総 資 産 額	7,345,002	9,165,697	12,524,438
1株当たり親会社 所有者帰属持分(円)	572.83	542.43	446.78
売 上 収 益	1,101,480	1,263,932	1,455,538
営 業 利 益	170,425	72,745	△93,849
当期利益又は損失(△)	141,889	△33,068	△115,838
親会社の所有者に帰属する 当期利益又は損失(△)	142,282	△31,888	△114,199
基本的1株当たり当期利益 又は損失(△)(円)	105.43	△23.55	△84.00
1株当たり配当金(円)	4.50	4.50	4.50

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

4. 今後の見通し

現時点では、日本郵政の2021年度以降の業績への影響額については未定です。今後公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以上